

【見解】

2013年度名古屋市予算案について

2013年 2月 21日

日本共産党名古屋市議員団

団長 わしの 恵子

- 河村市長は2013年度一般会計予算案など、2月定例会議案を公表しました。4月に市長選挙が行われることから、市長肝いりの「おもしれえナゴヤ」関連事業は計上されず、喫緊の課題を基本に予算編成したとされています。一般会計は1兆259億円と前年度比0.3%減、全会計の合計は2兆6264億円で前年度比1.3%増と、大枠は変わりません。
市税収入は前年度比158億円(3.3%)増となっていますが、市民税減税は112億円で、大企業と富裕層に手厚い減税が継続されます。
- 行財政改革で総額255億円を見直したとしています。この中には、「減税」の財源づくりのために、市民負担の増大と公的福祉の後退につながる施策が数多く盛り込まれています。
なかでも、保育料は4億3千万円の負担増で世帯年収347万円以上は値上げの対象となり、利用者の75%が値上げです。今でも県下54自治体中9番目に高いのに、2年連続値上げ(合計で10.1%増)により、県下54自治体中2位の高額保育料に(他自治体を固定と仮定)。これまで無料の第3子以降3歳未満児は、所得制限の導入で有料化。待機児童がいるのに公立保育園4園を廃止、今後6年で15園を廃止民営化する計画です。
- 国保料は算定方式の変更にともない、加入世帯の3分の1にあたる10万7千世帯に、平均3万3千円の負担増が押し付けられます。
- 公的責任や福祉の後退につながる問題として、中央看護専門学校の見直し、青少年宿泊センター駐車場の有料化、民間保育所運営費補給金の削減、学童保育運営費補助の削減に加え、学童つぶしにつながりかねないトワイライトルーム(有料)の実施、障害者福祉施設運営費補助金の管理費改善費を3年で廃止、志段味図書館と生涯学習センター3館(中村、熱田、名東)に指定管理者制度が導入されるなどがあります。
- 「名古屋版事業仕分け」を口実にした敬老パスの見直し、平成26年度からの市営住宅駐車料金値上げの検討、男女平等参画推進センターを女性会館に無理やり移転、生活衛生センターのファール号廃止など、市民サービス切り捨て施策が盛り込まれています。
- 市民要求が切実でも、小中学校の教室へのエアコン設置、民間鉄道駅舎へのエレベーター設置などは、予算計上が見送られました。
- 新たな税金の浪費につながりかねない、リニア新幹線開業を見据えたまちづくりの推進が計上されていますが、そもそもリニア新幹線を建設する必要性はあるのでしょうか。また、名古屋駅周辺公共空間整備―笹島地下通路の延伸は、ムービングウォーク(動く歩道)など巨額の費用が投入されます。金城ふ頭開発についても精査が必要です。
- 市民の運動で前進・充実する施策もあります。重症心身障害児者施設の建設、街路灯への海拔表示、志段味地区雨水浸水対策、市施設への太陽光発電設備の設置、いじめ対策の拡充、不登校対策のサテライトスクール整備、発達障害対応支援員の増員、中小企業振興基本条例は「小規模事業者の事情に配慮」が挿入されて提案されます。
- 2013年度予算案は、国が消費税増税や社会保障切捨てなど、国民負担の流れを強めるもとで編成されました。大型補正予算も含め、ムダな公共事業推進にならないかチェックするとともに、市民のくらしと命を守る防波堤となる市政実現へ、市民の運動と結んだ論戦をすすめる決意です。

以上